

## 第2章 評価の結果

本評価結果は、平成28年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成28年7月7日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会  
委員長 石田 東生

### 【総合評価】

重点分野の研究として、防災・減災・危機管理、インフラの維持管理、生産性の向上の三つのテーマに取り組み、多岐にわたってすばらしい成果を出している。気候変動や人口減少、人口構造の変化などの中に、長期的な社会・経済枠組の変化を見据えた課題設定に取り組んでいることは高く評価できる。巨大災害への対応、あるいは、より望ましい生活環境の実現に向けた研究実績が積み重なり、その施策への反映も進んでいる。その他、技術相談、広報活動、国際活動も含めた国総研の取り組みについても、積極的に進めている。

総じて、研究課題の設定・実施、研究成果の施策への反映、国総研の取り組み実績について、十分な対応を行っており、高く評価出来る。

なお、以下に示す各委員からの意見も参考に、国総研の使命を今後ともさらに高いレベルで果たしていくことを期待したい。

### 【委員からの意見】

#### ■ 研究の進め方について

- ・ 社会実装に取り組むためには、学際的な知恵・学識・技術を持つことが必要であり、社会学・人文学などの分野との連携を是非強めてほしい。
- ・ 国総研の研究においては、しっかりとしたデータに基づいて、研究のアプローチや考え方を示してほしい。

#### ■ 重点分野と主要な研究について

##### (防災・減災・危機管理)

- ・ 活動や技術について全体を俯瞰するためには軸の設定が必要である。時間軸を含め、全体を俯瞰するための軸の検討を是非進めてほしい。
- ・ 災害対応に関し、生産基盤や物流システムの早期復旧に向けた個々の取組の深化、及びそれらを総合的・体系的に考えていく取組が重要である。

##### (インフラの維持管理)

- ・ インフラメンテナンスの調査・点検結果をオープンデータ化し、民間の技術開発の促進に繋げてほしい。

##### (生産性の向上)

- ・ 生産性の向上の分野が非常に多岐にわたっており、個々の施策や国総研の取組が全体に対してどのように位置づけられるかが分かりづらい。
- ・ i-Construction については、人間性の反映など、新たに挑戦する部分の導入を考えてほしい。

## ■ 中長期的視点からの研究について

- ・「中長期的視点からの研究」は、もう少し長い期間を見据えて取り組むべき研究課題である。
- ・「車の進化等を踏まえた将来の道路構造のあり方」は、自動運転や道路の進化を考える必要がある。
- ・「燃料電池車等のエネルギー革命と道路インフラの関わり」は、都市・港湾・道路及び ICT のあり方などを踏まえた大きな総合戦略が必要であり、国総研としてももう少し大きな構想を持って、各分野と連携を図りながらリードしてほしい。

### (気候変動)

- ・緩和策及び適応策の対応を各担当省庁が個別に行っており、政府全体の計画として連携がとれていない。国土交通省は緩和策と適応策の両方を政策施策体系に持つことのできる機関であり、その研究機関としての国総研は、気候変動に関して、都市活動と安全性を踏まえつつ、適応策と緩和策の同時検討に取り組みたい。
- ・緩和策は交通や都市計画、河川が対象分野であり、全て国土交通省の所掌範囲である。国総研として、総合的に考えることの重要性を踏まえつつ、データの収集や研究の実施を通して、緩和策のメリットを示してほしい。

## ■ 研究成果の発信について

- ・国総研が有する、社会インフラ整備についての調査・研究実績を有効に活用するため、大学の研究者や民間の研究者、マスコミの方がアクセスできるような研究実績のアーカイブの整備に取り組みたい。
- ・本省と連携して、国の調査データや民間データを丁寧に収集し、データベースとして整理していただきたい。これにより、整備局等が政策評価や生産性革命の評価を円滑に実施することができると思う。

## ■ 人材育成について

- ・現場の経験や技術を活用するとともに、地方の人材育成を行う観点から、災害活動支援のみならず、研究者としての受入などの取組を充実していただきたい。
- ・若手の学会参加を奨励するとともに、学位取得のサポートを考えていただきたい。

## ■ 災害対応について

- ・近年多発し、多様化する災害に対して迅速に技術者を派遣し、技術相談に応じていることを高く評価する。こういった現場対応の実績を踏まえて、研究ニーズ・シーズを発掘されたい。

## ■ 広報活動について

- ・社会資本分野のハード・ソフト両面の新技術開発による社会環境の改善・向上効果のデモンストレーション（広報）は重要である。

## ■ 国際分野について

- ・昨年の「仙台防災枠組」、「持続可能な開発目標（SDGs）」、「パリ協定」などの世界的な取組に対して、防災先進国でありトップレベルの政府開発援助を行っている日本は率先して参画する必要があると思う。この点について、全体を俯瞰した国総研のスタンスを明確に示してほしい。

しい。

- インフラに関する海外の研究所と協定等を結んで、定期的に研究成果の情報交換を行うなど、途上国と欧米の両方に対して、積極的かつ戦略的な海外展開を行ってほしい。具体的には、短期研修の実施の他に、途上国の技術者の常駐や欧米技術者との共同プロジェクトにつながる取組などが挙げられる。
- 法令も含めた日本の社会基盤の膨大な蓄積が海外に普及していかないのは、全てのドキュメントが日本語で記載されているためである。インフラ輸出の総合戦略の一環として、基盤となる情報の英語化に取り組んでいただきたい。